

代表質疑を行う嵯峨サダ子議員 9月11日



# PCR検査

新型コロナウイルス感染

必要な人がいつでも受けられるよう

市内でもコロナ感染患者が毎日のようにでています。嵯峨サダ子議員は9月11日、代表質疑に立ち、PCR検査を抜本的に拡充すること、そのための予算化を訴えました。

## かかりつけ医での検査

市は、コールセンターを通して発熱患者の受け入れに協力する約160カ所の診療所等がPCR検査を行った場合、防疫手当と検体梱包費用に1日上限6000円を補助します。また市は9月1日、地域の身近な診療所で検査が受けられるように、医師会と行政検査の集合契約を結びました。

**嵯峨議員**「委託契約などで検査できる医療機関が増えた場合には、コールセンターの情報提供に協力する診療所以外にも、かかりつけ医など地域で検査を行った医療機関にも防疫手当と検体梱包費を補助すべきだ」

**健康福祉局長**「補助の具体的な内容について、仙台市医師会と協議していく」

省する途中、市内の医療機関に立ち寄り、検査を受けたところ感染が確認され、実家に帰らず、宿泊療養施設に入りました。

**嵯峨議員**「出張や帰省などで県外から戻る市民に、自己負担なしで検査を行うなど、個人の意識や負担に頼るのではない仕組みを導入してはどうか」

**健康福祉局長**「県外から戻られた方から相談をいただいた際、症状や行動歴から感染が疑われる方は、確実に検査につなぐ」

## 高齢施設に入所する方

**嵯峨議員**「要介護状態にある感染リスクの高い方への感染防止対策が必要だ。高齢者、障害者施設に新たに入所する方にも市がPCR検査を行い、施設での感染拡大を防ぐことを求める」

**健康福祉局長**「入所前2週間程度の行動歴や、家族も含め体調を事前に把握し、発熱など感染が疑われる場合には、受診を勧めている」

## 保健師の増員

自民党政治のもと、保健所はどんどん減らされ、全国的に1990年代から半減しています。仙台でも各区にあった保健所は、支所に格下げされ、保健所は1カ所になりました。減らされた体制のなかで、新型コロナ感染を防ぐ必死の取り組みがありました。

**嵯峨議員**「保健所では、職員の5月の残業時間が150時間を超えた。昼夜分かたず懸命にコロナに向き合った職員の努力があって、なんとか感染拡大を抑え込んできた。保健所体制の抜本的強化は急務だ」

**郡和子市長**「保健所が役割を果たしていくためには、さらなる体制の整備が必要」

## インフル予防接種へ助成

**嵯峨議員**「インフルエンザとコロナの同時流行が懸念されるなか、大和町は(生後)6カ月～15歳までを対象にインフルエンザの予防接種費用1500円の助成を始める。仙台市でも、接種費用の助成を」

## 県外を往来した市民

これまでの感染者のうち、東京など県外地域への往来があった人は15%ありました。先日も、東京在住の学生が仙台市内の実家に車で帰

# 感染防止に政治は、 全力をあげよう。

## 少人数学級は、もう避けられない

少人数学級の実施へ向けて、局面が大きく動いています。全国知事会、市長会、町村会の3会長は、政府に「少人数編成を可能とする教員の確保」を要請。萩生田文科相は、来年度から段階的に進めるため、必要な予算要求を行う考えを示しました。

**嵯峨議員**「学びを保障し、感染拡大を防止するために、ただちに20人程度の学級編成となるよう、本市は検討・準備に入るべきだ。国待ちにならず、まずは来年度、小学校3年生を35人以下学級とし、順次対象学年を拡大し、1クラスの人数が20人となるまでの計画をつくって着手することを求める」

**教育長**「国の動向を的確に把握し、少人数学級の方針が示された際には、本市も対応する」



## 中小企業のコロナ補償

**嵯峨議員**「緊急経済対策（第5弾）が示された。新規事業で、市のガイドラインにそって感染防止対策に取り組む事業者に、1施設10万円、1事業者最大50万円を支給する。3～7月の売上が20%以上減少した事業者が対象だ。市は、対象を2万3000施設と想定しているが、予算は7200分しか組んでいない。感染防止が目的なわけだから、上限を設けずに支給すべきだ」

**経済局長**「まずは、本予算を活用して市内事業者の取り組みを支援する」

**嵯峨議員**「市の地域産業支援金は、7月で締め切られた。しかし、7月以降、七夕やお盆の売上が大

幅に減少したことや、秋以降のイベントの減少で売上が減る事業者がたくさんいる。国の持続化給付金は12月までなのだから、少なくとも地域産業支援金も12月までにし、受付を再開すべきだ」

**嵯峨議員**「地域産業協力金の県からの財源14億円が減額される。予定の1万4000件に対し、7000件しか申請がなかったというのが理由だ。協力金の申請期限が6月15日までと短かったため、申請が間に合わなかった人が残されている。減額しないで再度、協力金の申請を受け付けるべきだ」

## 市ガス民営化に反対

市は、市ガス事業の民営化を決め9月2日、買い取り企業の公募を始めました。2022年度内の譲渡をめざしています。

**嵯峨議員**「市ガス事業は、2014年度から連続赤字で、2019年度も28億2700万円の赤字となった。市ガスは、市民の税金で作り上げ維持してきた市民の財産だ。それを売却するのに、譲渡価格（最低譲渡価格400億円）の積算根拠すら市民と議会に示せない。あまりにも市民と議会を軽視し

た話だ」

**郡市長**「公営事業では成しえない、民間による新たなサービスの提供など、多角的な事業展開を行いつつ、地域経済を活性化していく」

**嵯峨議員**「民営化については、市民説明会すらしていないし、最低譲渡価格の根拠も示さないのは、あまりにも不透明。市民にとって、利益になるかどうかかわからない」

## 保育士などへの慰労金

仙台市は、保育所や幼稚園、児童クラブ、児童養護施設など児童福祉施設の職員約1万3000人に、1人5万円の慰労金を支給します。制度の改善も求められています。

**嵯峨議員**「支給対象は、2月21日から6月30日までの間に10日以上勤務した人で、かつ9月1日時点で施設に在籍している人としている。体調を崩し7月で退職した保育士の方や、3月末で雇い止めにあい離職せざるをえなかった児童クラブ職員の方から『感染拡大の時期や、突然の学校の臨時休校のなかで懸命に支援にあたったのに、慰労金を受け取れないのはおかしい』との声が寄せられている。慰労金を支給している札幌市では、退職者も対象としている」

**子供未来局長**「これまでの働きへのねぎらいと合わせ、引き続き子どものために活躍していただきたいとの思いから在籍要件を設けた」

**嵯峨議員**「ねぎらいの気持ちで支給するのなら、平等に支給すべきだ」

## 女川原発再稼働に意見せよ

東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働をめぐる県は、30<sup>〃</sup>圏内の7カ所で住民説明会を開催しました。広域避難計画や2号機の安全性について、国も東北電力もまともな回答をせず、参加者の不安は増大しました。

**嵯峨議員**「仙台市は、女川原発から50<sup>〃</sup>。放射性ブルームが海からまっすぐ飛んでくれば、甚大な影響を受ける。重大事故がおきれば本市は、石巻市から4万人余、東松島市から2万4000人余の避難民を受け入れることになっているが、地震・津波が同時に発生した際には、受け入れは難しい。市長は村井知事に対し、2号機の再稼働はしないようはっきり言うべきだ」

**郡市長**「知事から意見を求められる機会があれば、再稼働について地域のみならずさまざまな意見があることもふまえ、申し述べてまいります」